

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1110	(H.22)No.	1110
-----------	------	-----------	------

事務事業名		勤労者福祉対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	363001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	勤労者福祉対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	勤労者福祉対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
勤労者の住宅資金と教育資金の負担緩和と生活向上をはかるため、金融機関に対し資金を預託して協調融資を実施する。	

めざす効果(事業目的)	
名張市内の勤労者の生活を支援し、生活セーフティネット対策として充実する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	貸付金 持家促進資金預託金 16,000 教育資金貸付金預託金 4,000		貸付金 持家促進資金預託金 16,000 教育資金貸付金預託金 4,000		補助金・交付金		
					その他 ()		
直接事業費	20,000千円		20,000千円		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					持家促進資金預託金 教育資金貸付金預託金	持家促進資金預託金 教育資金貸付金預託金	持家促進資金預託金 教育資金貸付金預託金
国庫支出金					20,000千円	20,000千円	20,000千円
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
職員	0.09人		0.09人		0.09人	0.09人	0.09人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	657千円	657千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円)	20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円	20,657千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	金融機関等に対する制度活用の啓発回数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか
現在の手法が妥当である

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか
困難である

備考欄(工夫・改善等を記載)

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 勤労者のセーフティーネットとして、生活支援策の一つとして必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1111	(H.22)No.	1111
-----------	------	-----------	------

事務事業名				社会資本ストック有効活用事業			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
産業部		商工観光室		大西 昌男		63-7648	
新・継	事業期間			根拠法令等			
新規	平成	23年度	~	平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	361701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	社会資本ストック有効活用事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	社会資本ストック有効活用事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・旧小学校校舎を社会資本として有効活用を図る目的で、ヤマト運輸名張コールセンターを誘致し賃貸しており、機能を維持するため施設整備を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>ヤマト運輸名張コールセンターの業務運営により雇用が創出され、地域経済に好影響を与える。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		所管施設修繕費	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		所管施設修繕費	所管施設修繕費	所管施設修繕費	所管施設修繕費
直接事業費		200千円	200千円	200千円	200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	200	200	200	200
人工数	職員		0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	365千円	365千円	365千円	365千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	565千円	565千円	565千円	565千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ヤマトコールセンター従業員数	人	-	-	-	-
	実績			-	220	220	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設を賃貸しているため、それに伴う維持管理を継続的に行っていく必要がある	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1112	(H.22)No.	1112
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域ニーズ対応型職業訓練事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード 2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	361702
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費		社会資本ストック有効活用事業
項 商工費		(小事業名)
目 商工業振興費		地域ニーズ対応型職業訓練事業

3. 事務事業の概要

事業概要
・旧長瀬小学校校舎施設へのヤマト運輸コールセンターを誘致するにあたり、オペレーターの養成講座を実施する。

めざす効果(事業目的)
三重県の地域ニーズ対応型職業訓練事業の採択を受け、昨今の不安定な雇用への対策として、職業訓練事業を実施し就労に結びつける。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	委託料 オペレーター養成講座の開設 第3期(43人)	(平成22年度終了)			
直接事業費	6,171千円				
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	6,171				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.11人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 803千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 6,974千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ヤマトコールセンター従業員数	-	-	-	-	-
	実績		-	220	220	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか _____	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について _____
	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか _____	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか _____	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか _____	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか _____	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) _____	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など _____	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など _____	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1113	(H.22)No.	1113
-----------	------	-----------	------

事務事業名	エコツーリズム推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	商工費	(小事業名)
目	観光費	エコツーリズム推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
<p>国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、赤目四十八滝渓谷保勝会へのエコツアーガイドの雇用育成事業を委託する。 委託先: 赤目四十八滝渓谷保勝会</p>	<p>エコツーリズムを推進し、観光客誘致を目指す。 地域資産を掘り起こし、磨き上げ、着地型観光ルートとしての商品化を目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	・委託料 エコツーリズム推進事業委託 エコツアーガイド2人	・委託料 エコツーリズム推進事業委託 エコツアーガイド2人 5,580 間接経費 1,000	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	6,580千円	6,580千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	6,580	6,580			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.17人	0.15人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,241千円	1,095千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,821千円	7,675千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	養成したエコツアーガイド数【延べ値】	-	-	-	-	-
	実績		-	2	2	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業が終了予定。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新たな財源の確保等、継続に向けた工夫が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1114	(H.22)No.	1114
-----------	------	-----------	------

事務事業名	観光施設機能回復促進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363802
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	商工費	(小事業名)
目	観光費	観光施設機能回復促進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、経年劣化により機能低下してきている観光施設の補修等を踏まえ、機能回復への作業業務を委託する。 委託先: 赤目四十八滝渓谷保勝会</p>

めざす効果(事業目的)
<p>経年劣化により魅力が減少してきている観光施設が、この事業により魅力を取り戻し低迷する観光誘客数に歯止めをかけ、増加に転じられるよう魅力アップに結びつける。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	委託料 観光施設機能回復促進事業 作業員2人 5,094 間接経費 1,400	委託料 観光施設機能回復促進事業 作業員2人 5,094 間接経費 1,400			
直接事業費	6,494千円	6,494千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	6,494	6,494			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.14人	0.12人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,022千円	876千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 7,516千円	7,370千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	営繕件数	-	-	-	-	-
	実績		-	-	27	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業が終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 新たな財源の確保等、継続に向けた工夫が必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1115	(H.22)No.	1115
-----------	------	-----------	------

事務事業名		観光振興対策費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	1	魅力ある観光地づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	363501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	観光振興対策費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
観光資源の活用と観光施設の整備を図りつつ、観光産業振興のために各種事業を実施し、観光全般の振興を図る。	

めざす効果(事業目的)	
名張市の知名度の向上と入込客数の増加を目指す。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・旅費 294 ・需用費 1,882 ・委託料 1,507 ・賃借料 40 ・修繕費 298 ・報償費 33 ・負担金 818		・旅費 534 ・需用費 2,460 ・役務費 260 ・委託料 1,673 ・賃借料 60 ・修繕費 300 ・報償費 60 ・負担金 864		補助金・交付金		
	・負担金 818		・負担金 864		その他 ()		
直接事業費	4,870千円	6,211千円	6,211千円	6,211千円	6,211千円	6,211千円	6,211千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0) 4,870	6,211	6,211	6,211	6,211	6,211
人工数	職員	0.21人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,533千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円	1,314千円
+ 総事業費	(0千円) 6,403千円	7,525千円	7,525千円	7,525千円	7,525千円	7,525千円	7,525千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光協会ホームページへの1日平均アクセス 件数	-	-	-	-	440
	実績		410	283	290		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光展・観光キャンペーン等において、名張市観光協会との協働や調整による事業改善は必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1116	(H.22)No.	1116
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張らしさ観光商品企画・販売事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5 都市産業の振興
	施策	2 観光
	小施策	1 魅力ある観光地づくり
重点施策コード 2-6. 名張ブランドづくりの推進(名張ブランドの確立と発信)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363803
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	名張らしさ観光商品企画・販売事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
「名張らしさ」とは何かを研究し見出す。 地域資源の再発掘は観光戦略を確立し、観光宣伝を行っていく指針となり、そこから生み出される観光商品を造成し、これを販売することによって観光客誘致を促進し、地域の観光産業の活性化を図っていく。 業務委託先: 名張市観光協会

めざす効果(事業目的)
名張らしさを前面に押し出した観光商品の企画を行い、販売することで観光振興を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
	・委託料 名張らしさ観光商品企画・販売事業 臨時職員2名 間接経費	・委託料 名張らしさ観光商品企画・販売事業 臨時職員2名 5,084 間接経費 116	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	3,757千円	5,200千円			
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	3,757	5,200			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.07人	0.22人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 511千円	1,606千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 4,268千円	6,806千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光入込客数(市全体)	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	461,000	312,000		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度でふるさと雇用再生特別基金事業が終了予定。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光振興を図るため、観光商品の企画や商品開発を継続して行う必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1117	(H.22)No.	1117
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張観光まち歩き事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	2	集客交流機能の向上
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363507
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	名張観光まち歩き事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
名張の歴史ある町並み等の資源や資産を発掘し保全活用を進めることにより、新たな散策ルートの設定や町並みを活かした仕掛けづくり、それらを紹介する語り部(ボランティアガイド)の育成を進める。

めざす効果(事業目的)
観光地としての利便性・話題性を創出し、より多くの観光客確保へと繋げる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	負担金 名張観光まち歩き事業	負担金 名張観光まち歩き事業	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			名張観光まち歩き事業	名張観光まち歩き事業	名張観光まち歩き事業
直接事業費	82千円	150千円	150千円	150千円	150千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 82	150	150	150	150
人工数					
職員	0.15人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,095千円	949千円	949千円	949千円	949千円
+ 総事業費	(0千円) 1,177千円	1,099千円	1,099千円	1,099千円	1,099千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光入込客数(やなせ宿及び名張藤堂家邸)	人	-	-	-	-
	実績			17,830	23,582	22,414	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光情報を発信する語り部の養成や育成は観光振興上不可欠であり、人材確保の面から新たな事業の展開も必要と考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1182	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	エコツーリズム構想策定事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度	エコツーリズム推進法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363512
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	エコツーリズム構想策定事業	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>産業振興ビジョンに掲げるエコツーリズムの推進を図るため、エコツーリズム推進法による全体構想を策定し、特定自然観光資源の指定による保護と自然環境を活かした地域観光の活性化を図る。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>全体構想を策定することにより、エコツーリズム推進法に基づき、特定自然観光資源を指定し、それを活かした効果的・戦略的な取り組みを図ることができる。</p>
--	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画		・エコツーリズム構想策定事務委託料(4,800千円) ・事業推進報償費(200千円) ・旅費(100千円) ・需用費(200千円)	・エコツーリズム構想策定業務委託料(5,000千円)		
直接事業費		5,300千円	5,000千円		
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金		1,000	1,000		
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	4,300	4,000	0	0
人工数		0.41人	0.18人		
概算人件費	(0千円) 0千円	2,993千円	1,314千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	8,293千円	6,314千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	エコツーリズム推進協議会の会議開催回数	組織	-	-	-	-
	実績			-	-	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光都市名張としての魅力向上のため、エコツーリズム推進法に基づく基本構想を策定し、エコツーリズムの推進を図っていくことは必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1183	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名 着地型観光推進事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	着地型観光推進事業(緊急雇用創出事業)
項	商工費	(小事業名)
目	観光費	着地型観光推進事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要	
産業振興ビジョンに基づき、観光振興の推進に向けた着地型観光事業の商品化を図る。そのために必要なリサーチや聞き取り、とりまとめ等を緊急雇用創出事業を活用して実施する。	

めざす効果(事業目的)
着地型観光の商品化に向けて、市場のニーズを把握し、反映させることにより、効果的な観光振興の推進が図られる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		・臨時雇用賃金(1,632千円) ・社会保険料(252千円)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		1,884千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		1,884		
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数	職員		0.15人		
	臨時職員等		1.00人		
概算人件費	(0千円)	0千円	1,095千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	2,979千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光入込客数(市全体)	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	461,000	312,000		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度で緊急雇用創出事業が終了予定	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3055	(H.22)No.	3055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	362501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	

3. 事務事業の概要

事業概要
・シルバー人材センターの運営費及び事業費の一部補助

めざす効果(事業目的)
高齡化が進む中で、シルバー人材センターは高年齢者の生きがい創出及び社会参加を図る活動拠点として機能し、また社会への労働力提供も果たしている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50 ・運営等補助金 運営補助金 9,900 高齡者生活援助サービス事業 2,000 剪定枝葉等際活用事業 2,000 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000	・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50 ・運営等補助金 運営補助金 11,400 高齡者生活援助サービス事業 2,500 剪定枝葉等際活用事業 2,000 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000	補助金・交付金	その他 ()	
直接事業費	23,950千円	25,950千円	25,950千円	25,950千円	25,950千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 23,950	25,950	25,950	25,950	25,950
人工数					
職員	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 24,972千円	26,972千円	26,972千円	26,972千円	26,972千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	シルバー人材センター登録人数	人	-	-	-	-
	実績			854	852	867	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	備考欄(工夫・改善等を記載) シルバー人材センターの事業を拡大し、独自収益を増加させることにより、現予算の範囲で効果を上げることは可能。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の社会参加や生きがい創出、団塊世代などの地域社会参加や労働力などに大きな機能を発揮していることから、継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3056	(H.22)No.	3056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	企業立地推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	2	工業の振興
	重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	361501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	企業立地推進事業
項	商工費	(小事業名)
目	商工業振興費	企業立地推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例に伴う奨励金 滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に伴う奨励金及び土地開発公社への差損補填

めざす効果(事業目的)
<p>名張市企業立地促進条例並びに滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づき、優良企業の誘致を行うことで、雇用の確保と産業基盤の強化を図ります。また、平成22年6月議会にて制定された名張市先端産業立地促進条例に基づく企業誘致を進めていく。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励補助金 対象企業3社 61,984 企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,243 差損補填 対象企業2社 88,527 		<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励補助金 対象企業2社 48,784 企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,160 差損補填 対象企業2社 89,118 報償費 20 旅費 20 需用費 5 		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	152,754千円		140,107千円		176,614千円	166,892千円	163,546千円
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	152,754		140,107	176,614	166,892	163,546
人工数							
職員	0.18人		0.18人		0.18人	0.18人	0.18人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	1,314千円	1,314千円		1,314千円	1,314千円	1,314千円
+ 総事業費	(0千円)	154,068千円	141,421千円		177,928千円	168,206千円	164,860千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助金交付等件数	-	-	-	-	-
	実績		3	5	6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の産業基盤と雇用の拡大を図る誘致促進施策であり、条例制定した内容に沿って補助期限が来るまで継続する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3057	(H.22)No.	3057
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工会議所業務補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市商業振興に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	361002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商工会議所業務補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
補助金 ・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助 ・地元定着雇用促進業務補助	

めざす効果(事業目的)	
<p>商工会議所法に基づく各種事業を実施する商工会議所の運営を支援することで、市内の商工業の振興を図る。 また中小企業の経営基盤強化に向けての諸施策を図る。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		補助金・交付金		
	・商工会議所業務補助 2,117 ・中小企業相談所業務補助 1,680 ・地元定着雇用促進業務補助 192		・商工会議所業務補助 2,117 ・中小企業相談所業務補助 1,680 ・地元定着雇用促進業務補助 192		その他 ()		
直接事業費	3,989千円	3,989千円	3,989千円	3,989千円	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
財源内訳(千円)					・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助 ・地元定着雇用促進業務補助	・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助 ・地元定着雇用促進業務補助	・商工会議所業務補助 ・中小企業相談所業務補助 ・地元定着雇用促進業務補助
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	3,989	3,989	3,989			
職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人			
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	803千円	803千円	803千円			
+ 総事業費	(0千円)	4,792千円	4,792千円	4,792千円			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	社	-	-	-	-	1,180
	実績		1,160	1,173	1,155		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市の税収確保の観点から商工業の振興のために不可欠。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3058	(H.22)No.	3058
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商店街振興事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード	4-3.魅力ある市街地の形成		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	362001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	新産業の創出・育成事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	商店街振興事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
・補助金 商店街振興事業補助

めざす効果(事業目的)
商店街団体が実施する各種事業を支援することで、市内商業の活性化を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 商店街振興事業補助金 1,502	・補助金 商店街振興事業補助金 693	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,502千円	693千円	693千円	693千円	693千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 1,502	693	693	693	693
人工数					
職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 803千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円) 2,305千円	1,496千円	1,496千円	1,496千円	1,496千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	店	-	-	-	-	60
	実績		58	58	58		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 毎年同じような内容でなく、新たな企画での商店街活性化への初期段階での経費も嵩むことから、継続的な支援が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3059	(H.22)No.	3059
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模事業資金保証料補給補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	361007
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	小規模事業資金保証料補給補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
・三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助 補助上限額68,750円

めざす効果(事業目的)
三重県小規模事業資金融資制度に基づき融資を受けた事業者に対し、その資金に係る保証料を補給補助することで、経営の合理化と安定化を支援し、事業の振興を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・小規模事業資金保証料補給補助 1,893		・小規模事業資金保証料補給補助 2,500		補助金・交付金		
直接事業費	1,893千円		2,500千円		2,500千円	2,500千円	2,500千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0) 1,893	2,500		2,500	2,500	2,500
人工数	職員	0.17人	0.17人		0.17人	0.17人	0.17人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,241千円		1,241千円		1,241千円	1,241千円	1,241千円
+ 総事業費	(0千円) 3,134千円		3,741千円		3,741千円	3,741千円	3,741千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	金融機関等に対する制度活用の啓発回数	-	-	-	-	-
	実績		1	1	1		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業者の操業促進と経営安定に向けた各個事業者への支援施策であることから、継続の必要性がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3060	(H.22)No.	3060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中小企業退職金共済掛金補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	361006
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	中小企業退職金共済掛金補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
・小規模企業者(従業員10人以下)が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。

めざす効果(事業目的)
中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、負担軽減を始め雇用の安定と人材確保など、労使の信頼関係を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 中小企業退職金共済掛金補助 対象者数 40人	・補助金 中小企業退職金共済掛金補助 (対象者数 30人見込み)	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			中小企業退職金共済掛金補助	中小企業退職金共済掛金補助	中小企業退職金共済掛金補助
直接事業費	228千円	216千円	216千円	216千円	216千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 228	216	216	216	216
人工数					
職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 803千円	803千円	803千円	803千円	803千円
+ 総事業費	(0千円) 1,031千円	1,019千円	1,019千円	1,019千円	1,019千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	事業者に対する制度活用の啓発回数	回	-	-	-	-
	実績			1	1	1	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
小規模(零細)企業の支援策として、雇用の安定確保の面からも継続していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3062	(H.22)No.	3062
-----------	------	-----------	------

事務事業名		内水面資源観光活用事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	1	魅力ある観光地づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	363504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	内水面資源観光活用事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>内水面資源の観光活用のための稚魚放流やイベント等により、内水面の保護整備を図っている。 名張川漁業協同組合 長瀬太郎生川漁業協同組合 青蓮寺川香落漁業協同組合</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>内水面資源の観光活用のため、稚魚の放流による漁場の確保や親水型レクリエーションの場として観光資源化するなど、河川環境の整備や内水面資源の保護に努める。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	[事業内容(事業量)・事業費] ・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	
直接事業費	2,585千円	2,586千円	2,586千円	2,586千円	2,586千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 2,585	2,586	2,586	2,586	2,586	
人工数	職員	0.10人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等		0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
概算人件費	(0千円) 730千円	708千円	708千円	708千円	708千円	708千円
+ 総事業費	(0千円) 3,315千円	3,294千円	3,294千円	3,294千円	3,294千円	3,294千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	-
	実績		6	6	6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 稚魚放流事業等により、名張の河川には多くの釣り人から支持を得ており、河川を資源とした観光振興の面からも事業を継続していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3063	(H.22)No.	3063
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張夏まつり事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363505
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	名張夏まつり事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
名張川納涼花火大会は、実行委員会(名張商工会議所・名張市観光協会・名張市)として組織運営されている。

めざす効果(事業目的)
名張市の夏の風物詩として長い歴史があり、市民はもとより周辺地域にも認知された、名張市最大の集客イベントとなっている名張川納涼花火大会の運営を補助する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	・補助金 名張川納涼花火大会運営補助	・補助金 名張川納涼花火大会運営補助	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・補助金 名張川納涼花火大会運営補助	・補助金 名張川納涼花火大会運営補助	・補助金 名張川納涼花火大会運営補助
直接事業費	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円	2,100千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
人工数					
職員	0.21人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,533千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円
+ 総事業費	(0千円) 3,633千円	3,268千円	3,268千円	3,268千円	3,268千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張川納涼花火大会動員数	人	-	-	-	-
	実績			50,000	50,000	50,000	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 実行委員会として組織されていますが、そのうち警備は安全対策に対して市の役割が特に重要視され、その責任と費用負担が求められている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3064	(H.22)No.	3064
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張市観光協会補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	名張市観光協会補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
観光産業の振興のため、名張市観光協会を中心として、観光資源の発掘や魅力あるまちづくりなど新たな取り組みをはじめ、情報発信や物産の振興など、市で取り組めない様々な事業を展開する。

めざす効果(事業目的)
民間活力により、観光資源の活性化と観光産業振興のための各種事業を実施し、入込客数の増大と観光産業基盤の確立を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・補助金 社団法人 名張市観光協会 運営補助 4,500 社団法人 名張市観光協会 育成事業補助 2,000	[事業内容(事業量)・事業費] ・補助金 社団法人 名張市観光協会 運営補助 4,500 社団法人 名張市観光協会 育成事業補助 2,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・補助金 社団法人 名張市観光協会運営 補助 4,500 社団法人 名張市観光協会 育成事業補助 2,000	・補助金 社団法人 名張市観光協会運営 補助 4,500 社団法人 名張市観光協会 育成事業補助 2,000	・補助金 社団法人 名張市観光協会運営 補助 4,500 社団法人 名張市観光協会 育成事業補助 2,000
直接事業費	6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円	6,500千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
人工数					
職員	0.18人	0.16人	0.16人	0.16人	0.16人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,314千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円	1,168千円
+ 総事業費	(0千円) 7,814千円	7,668千円	7,668千円	7,668千円	7,668千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	観光協会ホームページへの1日平均アクセス 件数	-	-	-	-	440
	実績		410	283	290		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 社団法人となって6年が経過したが、運営基盤がなお脆弱であり、期待される役割や機能を発揮するためには、更なる運営基盤の強化が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3082	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	着地型観光事業促進支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	363510
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	着地型観光事業促進支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
名張市の観光事業の中心となる着地型観光を促進するにあたり、温泉施設等を有する事業者に対し、悪化する経営状況の緊急支援として補助金を交付する。

めざす効果(事業目的)
管理運営に多大な経費を要する温泉施設等を有する事業者の事業継続を支援し、名張市の着地型観光の促進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	着地型観光事業促進支援事業補助金	着地型観光事業促進支援事業補助金(400千円×3施設+300千円×1施設)	補助金・交付金		
直接事業費	821千円	1,500千円	1,500千円		
財源内訳(千円)			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
国庫支出金			着地型観光事業促進支援事業補助金(400千円×3施設+300千円×1施設)		
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 821	1,500			
人工数		0.15人	0.15人		
概算人件費	(0千円) 0千円	1,095千円	1,095千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 821千円	2,595千円	2,595千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		13,850	12,787	13,089		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 着地型観光の推進により、温泉施設を有する事業者の経営状態が向上することにより、支援を縮小していく	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5018	(H.22)No.	5018
-----------	------	-----------	------

事務事業名		リバーナホール管理運営事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	361011
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	リバーナホール管理運営事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・リバーナホールの維持管理及び運営(貸し出し業務)	

めざす効果(事業目的)	
リバーナホール利用率の向上	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 24 ・還付金 使用料還付金 0		・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 30 ・還付金 使用料還付金 20		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
				・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	
直接事業費	4,160千円	4,187千円	4,187千円	4,187千円	4,187千円	4,187千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()	381	300	300	300	300	
一般財源	(0) 3,779	3,887	3,887	3,887	3,887	3,887	
人工数	職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	
+ 総事業費	(0千円) 5,401千円	5,428千円	5,428千円	5,428千円	5,428千円	5,428千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	リバーナホールの利用日数	日	-	-	-	
	実績			163	132	140	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	<公開ヒアリングでの意見>・利用率向上のため、利用目的を幅広くとらえ、公民館との差別化をはかるべき ・事業の趣旨に基づき、出張窓口や無料相談など集客率を重視した利用方法も検討するべき

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 事業者	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		利用率の向上

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 費用対効果の観点から、施設の紹介と利用率を高めていく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5019	(H.22)No.	5019
-----------	------	-----------	------

事務事業名	キャンプ場管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	364002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	観光施設管理費
項	商工費	(小事業名)
目	観光費	キャンプ場管理費

3. 事務事業の概要

事業概要
・赤目四十八滝キャンプ場の運営及び維持管理

めざす効果(事業目的)
観光地に訪れる観光客のための便益施設として、指定管理者制度により入場者の増大と整備を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	・修繕料 194 ・役務費 18 ・委託料 1,750 ・土地借料 687 ・備品購入費 283	・修繕料 200 ・役務費 20 ・委託料 1,750 ・土地借料 787 ・備品購入費 210 ・工事請負費 300	・修繕費 ・役務費 ・委託料 ・土地賃借 ・備品購入費 ・工事請負費	・修繕費 ・役務費 ・委託料 ・土地賃借 ・備品購入費 ・工事請負費	・修繕費 ・役務費 ・委託料 ・土地賃借 ・備品購入費 ・工事請負費
直接事業費	2,931千円	3,267千円	3,267千円	3,267千円	3,267千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 2,931	3,267	3,267	3,267	3,267
人工数					
職員	0.17人	0.14人	0.14人	0.14人	0.14人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,241千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 4,172千円	4,289千円	4,289千円	4,289千円	4,289千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	赤目四十八滝キャンプ場利用者数	-	-	-	-	-
	実績		3,909	4,442	4,086		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 指定管理者制度による管理運営と、入場者数の増大を受託事業者の自助努力により拡充する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5020	(H.22)No.	5020
-----------	------	-----------	------

事務事業名	観光施設管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	364001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	観光施設管理費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	観光施設管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
青蓮寺湖周辺等、市内にある観光施設(公園、トイレ、ハイキングコース)の維持管理を行う。

めざす効果(事業目的)
観光施設が清潔、安全、快適な状態が保たれるように、きめ細やかな維持管理を行い、集客交流機能の向上や観光地への入込客数増加を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・需用費 1,596 ・役務費 481 ・委託料 5,374 ・賃借料 2	[事業内容(事業量)・事業費] ・需用費 1,950 ・役務費 900 ・委託料 6,040 ・賃借料 2	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・需用費 ・役務費 ・委託料 ・賃借料	・需用費 ・役務費 ・委託料 ・賃借料	・需用費 ・役務費 ・委託料 ・賃借料	
直接事業費	7,452千円	8,892千円	8,900千円	8,900千円	8,900千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 7,452	8,892	8,900	8,900	8,900	
人工数						
職員	0.23人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,679千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円) 9,131千円	10,279千円	10,287千円	10,287千円	10,287千円	10,287千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	461,000	312,000		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光施設の適正な維持管理の継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6083	(H.22)No.	6083
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	360501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工総務費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工総務費	商工総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
・一般事務事業	・一般事務事業

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報償費 0 ・旅費 48 ・需用費 消耗品費 34 修繕料 53		・報償費 20 ・旅費 50 ・需用費 消耗品費 30 修繕料 50		補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					・報償費 ・旅費 ・需用費 消耗品費 修繕料	・報償費 ・旅費 ・需用費 消耗品費 修繕料	・報償費 ・旅費 ・需用費 消耗品費 修繕料
直接事業費		134千円		150千円	150千円	150千円	150千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	134		150	150	150	150
人工数							
職員		0.19人		0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円)	1,521千円	1,537千円	1,537千円	1,537千円	1,537千円	1,537千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	商工業振興費との整合	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 最小限の商工総務一般経費として継続が必要。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6084	(H.22)No.	6084
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工業振興対策費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		大西 昌男	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	361001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商工業振興対策費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、商工業後継者のスキルアップを図る。 ・比奈知、一ノ井両支部の協力のもと、両作業場従業員の福利厚生と作業場間の唯一の交流の機会となっている。 ・再就職準備セミナーや企業のポジティブアクション普及促進セミナー等の拡充。 ・八幡工業団地共通施設(緑地)の確保により工業振興の拡充を図る。 	

めざす効果(事業目的)	
講習会や研修会等の開催を通じて、商工業の後継者育成に結びつく事業を支援する。地域活動の一環として、市内大型作業場の交流の場を提供する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・報償費 商工業後継者育成講習会及び大型作業場交流会 30 ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 11 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 55 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務、比奈知大型作業場浄化槽 973 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1,114 ・負担金 県産業支援センター及び再就職支援事業等 403		・報償費 商工業後継者育成講習会及び大型作業場交流会 68 ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 14 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 98 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務、比奈知大型作業場浄化槽 309 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1,115 ・負担金 県産業支援センター及び再就職支援事業等 500		補助金・交付金		
	直接事業費	2,718千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円	2,104千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(使用料等)	350	350	350	350	350	350
一般財源	(0) 2,368	1,754	1,754	1,754	1,754	1,754	
人工数	職員	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	
+ 総事業費	(0千円) 4,105千円	3,491千円	3,491千円	3,491千円	3,491千円	3,491千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	社	-	-	-	-	14
	実績		12	9	8		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		76.6	76.6	76.6		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	
	実績		22	38	37		
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	大型作業場交流会については、経済状況から見て、縮小傾向で考えている。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 一定の水準へ到達するまでは支援が必要であり、到達次第縮小も視野に入れる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6085	(H.22)No.	6085
-----------	------	-----------	------

事務事業名		広域観光事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		永岡 良仁	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	3	広域観光戦略
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	363502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	広域観光事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 東大和西三重観光連盟への負担金 名張、伊賀、津観光振興協議会への負担金 	

めざす効果(事業目的)	
東大和西三重観光連盟など近隣市村との連携により、観光エリアも広がり、より多くの観光客誘致に繋げる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・負担金 名張・伊賀・津観光振興協議会 150 東大和西三重観光連盟 250	・負担金 名張・伊賀・津観光振興協議会 150 東大和西三重観光連盟 250	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
			東大和西三重観光連盟 250	東大和西三重観光連盟 250	東大和西三重観光連盟 250
直接事業費	400千円	400千円	250千円	250千円	250千円
財源内訳(千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 400	400	250	250	250
人工数	職員	0.31人	0.21人	0.21人	0.21人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 2,263千円	1,533千円	1,533千円	1,533千円	1,533千円
+ 総事業費	(0千円) 2,663千円	1,933千円	1,783千円	1,783千円	1,783千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	25
	実績		20	18	20		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 広域的な観光振興として、東大和西三重観光連盟等との連携協働は不可欠であり、拡充していく必要がある。	